



希望に燃えて

(合志中学校 入学式)

合志市 議会だより 第21号

きずな

2011年3月定例会

■23年度予算・22年度補正予算・条例・人事	2～3
■委員会報告	4～8
■賛否表	9
■一般質問	10～16

予算可決

166億6千3百万円

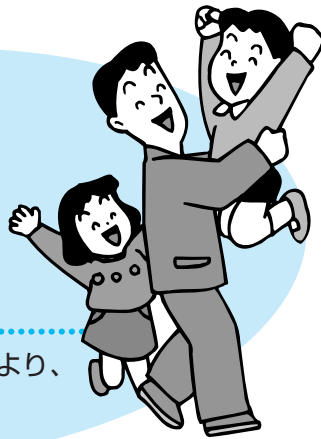
2011

gikai

新規事業

がんばる先生支援事業 …250万円

教師力向上のため、学校長の申請により、補助金を交付する



新規事業

事業仕分け事業 …28万円

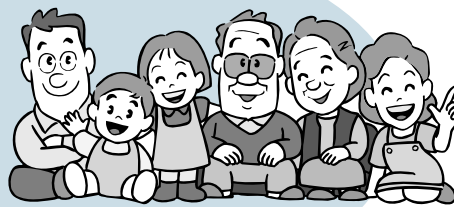
試行的に事業仕分けを実施することによるもの



拡充事業

アニメを活かした まちづくり事業 …244万円

市の子育て支援活動を幅広くPRしていくための経費



3月定例会は2月25日から3月17日までの21日間の会期で開催しました。合志市立学校給食センター条例など条例関係8件、23年度一般会計など当初予算関係8件、22年度補正予算関係8件、および合志市副市長の選任など同意2件、そのほか議案・承認・報告など併せて合計32件が上程されました。採決の結果、執行部提出案件は全議案が可決されました。一般質問は14人が市政に関する問題を質しました。

平成23年度第1回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
2	25	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
3	3	木	本会議	質疑、委員会付託
	4	金	常任委員会	付託事件の審査
	7	月		
	8	火		
	10	木	本会議	一般質問
	14	月		
	15	火		
	17	木	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決)

特別会計

(単位：千円)

会計区分		23年度当初	22年度当初	比較増減
国民健康保険特別会計		5,357,266	5,112,657	244,609
介護保険特別会計		3,238,452	3,155,791	82,661
後期高齢者医療特別会計		464,600	487,629	△23,029
下水道特別会計		1,914,451	1,745,144	169,307
農業集落排水特別会計		83,131	83,389	△258
水道事業会計	収益的支出	610,000	619,100	△9,100
	資本的支出	770,960	353,374	417,586
工業用水道事業会計	収益的支出	41,100	44,231	△3,131
	資本的支出	5,210	10,208	△4,998

条例改正

主なもの

- 合志市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

資源物ごみの持ち去り行為を禁止し、罰則規定を設ける条例

- 合志市老人憩の家条例の一部を改正する条例

- 合志市福祉センター「みどり館」条例の一部を改正する条例

市内に住所を有する方の使用料を現行料金から100円に下げ、休館日を減らす条例

平成22年度

補正予算

主なもの

◎ 空家改修事業

「地域再生拠点創造事業」に伴う空家改修事業

713万円



◎ 小学校改修事業

西合志東小学校校舎、南ヶ丘小学校体育館の大規模改修事業

1億6,626万円



◎ 合志中学校改修事業

合志中学校教室大規模改修事業

1億875万円



平成23年度

一般会計

新規・拡充事業 主なもの

新規事業

夏祭り実施事業

…**600万円**

市民のイベントとして定着させるための実行委員会への補助金

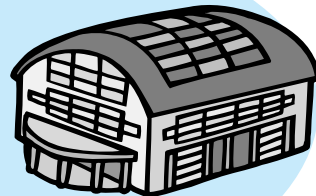


新規事業

西合志南中学校体育館・武道館改築事業

…**1億5,200万円**

体育館及び武道館建て替え（平成23年分）

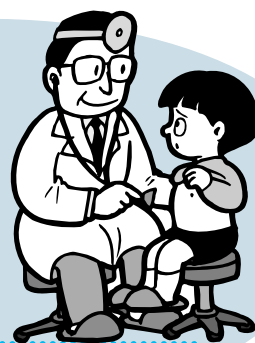


拡充事業

こども医療費助成事業

…**2億2,272万円**

医療費の無料化および受給者増に伴う医療費助成額（扶助費）の増



人事案件

副市長

ふじ い かつ ひろ
藤井 勝 公氏（御代志）

教育委員会委員

た なか やす こ
田中 安 子氏（須屋）

総務常任委員会

合志市特別職等の非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

本件につきましては、内容を受当なものとして認め、全会一致で「原案を可決すべきもの」と決定いたしました。

合志市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

問 罰金の根拠だが、法の大原則、罪刑法定主義から、きめ細やかに決めておく必要がある。検討されたのか。料料とか過料のレベルで



ごみステーション

作るべきではなかったか。また、20万円とは検察庁から指示があったのか。

答 金額等については、改まった定めはないが、その他の罰金（窃盗犯、占有離脱物横領罪）、他の市町を調べた。近隣の熊本市、大津町を参考に決めた。決め細やかな罰金については検討していない。反対討論 市民の中には生活の糧にしている方もいる。生活弱者への思いやりが欠けている。もっと慎重に行うべきだ。

賛成討論 悪質な業者を取り締まるための抑止力であり必要だ。

平成22年度合志市一般会計補正予算について

（総務課）

問 区運営費の減はなぜか。
答 補助員72名分から56名分に減額にあった。

（市民課）

問 泉ヶ丘支所委託料の中で、清掃管理が74万4千円の減額はなぜか。
答 業者が変わり入札の金額の差が出た。

反対討論 人事院勧告に基づく条例改正で期末勤め手当がカットされて、

今回の補正で減額が出ている。公務員の賃金は、民間企業の賃金にも影響を与え、地域経済の低迷につながる。

賛成討論 この議案に関しては質疑も十分され、詳細な説明もあり納得する。

平成23年度合志市一般会計予算について

（まちづくり戦略室）

問 市民祭りの協賛金は継続的に集められるか。

答 花火である程度、予算があるので協力をお願いするしかない。企画課

問 仕分け委員会に出す事業はどう検討するのか。

答 事業仕分けでは、事務事業シートによる説明を考えている。シートの精度を高めることも含め、流れの一つとしての取り組みである。



（環境衛生課）

問 ダンボールコンポスト事業でモニター事業が終了するが、資材は全額助成するのか。

答 ごみの減量化に資することから全額支給とした。

反対討論 国民保護会議運営事業に支出されている。この協議会は、市民を何かあつたら戦時体制に組み込む恐れがある。

賛成討論 詳細な説明があり、国民保護会議は必要な会議だ。



泉ヶ丘支所

産業建設常任委員会

平成22年度合志市一般会計
補正予算について

(商工振興課)

問 ユーパレス弁天の大規模改修の設計委託料を未執行で減額した理由は、その意図を伺う。

答 北熊本スマートインターチェンジの開通を見越し、観光拠点施設として有効活用法を検討したうえ、物産館の増築、観光バス用の駐車場等の整備も含めた全体改造計画を立案し、H24年度に改めて予算計上したいと考えている。

(建設課)

問 補助金の内示額の見込みが大きく違っている理由は、

答 現政権になって事業費が2割削減されており、県の配分額も減額となったためと理解いただきたい。

平成23年度合志市一般会計について

(農政課)

問 二つの新規事業のうちスイカ祭りについて事業内容を伺う。

答 実行委員会をJAをはじめ8組織で構成しており5月22日にユ一パレス弁天で開催予定。総事業費400万円を計上している。

(商工振興課)

問 地域ブランド推進事業関係で県及び周辺自治体との連携した事

業はH23年度展開する計画はあるのか。

答 今年が新幹線元年ということもあり玉名市の呼びかけで本市及び菊池地域を含めた城北6市で広域的な連携を取りながら物産振興やブランド振興を図るべく検討を進めている状況にある。

問 蓬原工業団地拡張事業における現在の進捗状況と今後の計画について進出希望企業の有無も含めて状況を伺いたい。

答 用地取得は今年度中に完了したいと考えているが、一部用地交渉の成立が困難な場合は計画区域内での土地交換も考慮しなければならぬ状況である。H23年度上半期中には造成工事の設計を発注し造成工事については進出企業が定まった段階でその企業要望等にも沿った形で着工したいと考えている。また、進出希望企業については問い合わせの実績はあるが具体的には未定である。

(建設課)

問 上群・中林線の委託設計費が計上されているが路線決定をみて委託した方が効果的だと考える。現課の考えを伺いたい。

答 地元区長等関係者の方々の意見を伺いながら早急かつ確実に用地取得できるよう十分な協議を踏

まえて詳細設計にあたりたい。

問 大池・植木線の用地交渉について具体的な進捗状況を確認したい。

答 H23年度で14件予定しているが、今年度については15件中4件ほどが合意に達していない状況である。

(都市計画課)

問 中央運動公園の明許線越予算に用地費と整備費が含まれていると解釈してよいか。

答 明許線越で用地費のみの計上であり、整備については都市計画決定をしている区域内の用地ではあるが、まず道路整備を先行し道路用地が確定したのちに残地で公園整備を行いたいと考えている。

合志市公共下水道須屋浄化センター及び塩浸川浄化センターの改築工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について

問 入札の結果と落札率の妥当性について伺いたい。

答 日本下水道事業団の一般競争入札において当初設計の約70%の落札率でその基準から安価な落札であったと認識している。今回落札した企業に関しては事業団の入札参加基準を当然クリアしている企業であり品質等も設計どおりであると確認している。



塩浸川浄化センター改築工事

健康福祉常任委員会

平成22年度一般会計補正予算について

(高齢者支援課)

問 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金1,125万円は、現在、整備をされているから出されたのか

答 現在、小規模多機能型居宅介護2カ所、認知症グループホーム1カ所を整備しており、これについて国・県の補助が1施設375万円ほど補助増になり、1施設について、3,000万円の補助になる見込みです。



小規模多機能施設

平成22年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算について

問 広域連合では今年度の計画を

どのように立てていたのか

答 平成22年度は、保険料は広域連合の方で被保険者を5,429人と想定しています。それに対してまだ保険料率、均等割額は決定していませんでしたが、保険料の賦課総額を5億2,600万円ほど広域連合では見込んでいて、それから所得割の軽減額の見込み580万円ほど、均等割の平均が1億2,900万円ほどを引き、徴収率98%を見込んで算出しています。

平成23年度合志市一般会計予算について

(福祉課)

問 社会福祉協議会の常務理事については、どのような立場でどんな仕事をするのか

答 合志市社会福祉協議会は、様々な市の委託業務を含め事業規模が大きく、事務局長だけでは法人運営も含めた対応が厳しい状況にあり、合志市と社会福祉協議会との関係を中立的に状況判断し、1月に開催された社会福祉協議会の評議員会と理事会で承認されました。

(子育て支援課)

問 ファミリーサポートセンターの実績と、緊急サポートとの関連は

答 ファミリーサポートセンターの利用者数は12月末現在で2,189人、登録会員数は利用会員が999人、協力会員が220人、両方会員が215人の合計1,434人です。緊急的に措置が必要な子どものサポートで昨年の10月に開始しており、病気の発熱などになったときの保育園のお迎えやサポート会員による病院への受診などをしていただきます。



西合志庁舎3階に子育て支援課移転

(健康づくり推進課)

問 後期高齢者医療で合志市は歯の治療費が県下で一番高いと聞き

ましたが、問題点をどのように捉えていますか

答 予防という形で、歯周疾患が妊婦、家族、青年期に与える影響があり、予防・検診を啓発する事業であるが、受診率は伸び悩んでいます。

平成23年度合志市国民健康保険特別会計予算について

問 歳入で来年度の基金の状況の予測を説明してください

答 22年度末の基金残高はおよそ1億100万円ですが、22年度の決算剰余金はあまり出ない見込みです。新たな基金への積み立てはできない状況で、23年度当初予算で基金から1億円繰り入れますので、その時点で基金は残り100万円ほどとなります。

※ 子宮頸がんワクチンの品不足で、現在高校1年生がワクチンを接種できません。国の方針に沿って、来年度は高校2年生になっても希望者がワクチンを接種できるように健康福祉常任委員会から強く要望した。

文教常任委員会

合志市立学校給食センター 条例の制定について

平成23年度に学校給食センターの建替工事が有ります。工事着手に当たり、建設予定地が市街地調整区域内にあるため、公共施設建設の根拠となる条例が必要のための議案です。

全会一致で「原案を可決すべきもの」と決定しました。

質疑としては、施行日は平成24年9月1日とあるが適性か。運営委員会構成についてなど有りました。内容を妥当なもの認めました。

平成22年度合志市一般会計 補正予算について

本件は全会一致で「原案を可決すべきもの」と決定しました。

(学校教育課)

問 奨学金貸付金の減額については。

答 高校授業料無償化のため、申込者が減少したことによる減額である。

(生涯学習課)

問 図書館改修事業及び図書購入費について。

答 西合志図書館のセントラル空調機と視聴覚システムの改修を行う。図書購入については、合志図

書館、西合志図書館、泉ヶ丘図書館の市内3図書館に予算を按分し購入する。



視察風景（市内幼稚園）

(人権啓発教育課)

問 部落差別をなくし人権を守る審議会の報酬残額について。

答 当初、年2回の開催を予定していた。委員の改選期と重なり1回の開催となったため。

平成23年度合志市一般会計 予算について

本件は賛成多数で「原案を可決すべきもの」と決定しました。

(学校教育課)

問 がんばる先生支援事業とは。

答 市長マニフェストによる新規事業である。市内各小中学校に補助金(25万円限度)を交付し、教

師力を向上させる。もって子どもの学力向上に寄与していただく。

問 障害児通学支援事業について。

答 2kmの距離規定は根拠がなく今後は撤廃することが適切である。

(生涯学習課)

問 文化芸術自主事業の減額について。

答 合併5周年記念事業として「NHKのご自慢」と「なんでも鑑定団」が開催されるので減額した。

問 内柴正人旗柔道大会について。

答 実現する方向で日程調整している。

問 グラウンド利用促進検討委員会とは。

答 市長マニフェストによる新規事業である。一般市民も検討委員



視察風景（市内幼稚園）

会に参加していただき、全てのグラウンドの利用状況を調査し、その効果を検証する。

(人権啓発教育課)

問 人権啓発運動団体への運営費算出根拠は。

答 予算作成に当たり2団体より事業計画の提出を求め審査して算出した。

問 地域人権教育指導員配置事業とは。

答 県の1/2補助による新規事業。県内各地の自治体に人権教育指導員を配置する。全ての人々の基本的な人権が享有される社会づくりのための事業である。

反対討論 解放子ども会学習会開催事業は、本当の意味で差別解消にはならない。講師謝金支出についても反対である。また、人権啓発運動団体支援事業にも反対である。

賛成討論 ハード面は整備されたが、ソフト面では解消されていない。必要な事業である。

議会活性化調査研究特別委員会

1

定数削減（減少）に伴う議会運営・議会審議に関し予算・決算審査のあり方について協議を行い、当面は現行どおり各常任委員会において執行部が提示したスケジュールで審議・審査を行い、その上で問題点が出たときに再度論議を重ね改善をしていくこと。

2

費用弁償に関することについて、「現行どおり」との意見が多数あったものの委員より「廃止を含めた検討をすべき」、「支給基準の見直し」などの意見があり議論の結果、早急に結論を出さず資料等収集し調査研究していくことにした。その結果、費用弁償の定義とその必要性、現行の妥当性など関連な意見がありましたが、採決の結果、現行どおりの金額で支給すべきと決定した。

3

政務調査費に関することについて、委員より「議会活動に対して必要性は認めるが、現状では市民の理解が得られない」、「会派制を取り入れた場合、調査研究費として必要になる事が考えられるので考慮して検討すべき」、「使途基準

の明確化の研究」、「市民の理解を得るための取り組みが必要」などの意見があり幾度となく調査しました。しかしながら、改選後の合志市議会に及ぼす影響も大きいことから、今委員会において政務調査費の要否については結論は出さず、これまでの議論を今後の政務調査費論議に活かせるようすることと結審とした。

4

会派制に関することについて、委員より「政務調査費との関連が深く支給の要否についての結論を出していない現状では今回必要性は議論しても結論は出せない」、「会派制と議会活性化についての議論が必要」などの意見が出された。その中で会派制とするための制度の整備、施設整備や議会事務局体制のあり方等検討、協議を行ったが政務調査費同様改選後の合志市議会において、さらに調査研究を続けられるようとの方向づけを確認した。

5

議員報酬に関することについては「現行どおり」との結論とした。

平成21年6月から平成23年3月までの傍聴者人数

議会傍聴席入り口に
「ご意見箱」を設けています。



○今後とも、ご意見よろしくお願いします

平成21年

6月定例会 83人

9月定例会 124人

12月定例会 91人

平成22年

3月定例会 76人

6月定例会 231人

9月定例会 94人

12月定例会 107人

平成23年

3月定例会 104人

傍聴ありがとうございました。

主な審議案件と議決結果

審 議 案 件			議決結果
条例	8件	合志市立学校給食センター条例ほか7件	原案可決
承認	1件	平成22年度合志市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
予算	16件	平成23年度合志市一般会計予算ほか15件	原案可決
その他	4件	菊池広域連合規約の一部変更ほか3件	原案可決
同意	2件	合志市副市長の選任ほか1件	原案同意
報告	1件	損害賠償に係る額の決定の報告	報告終了

賛 否 表

- 議案第 5 号 合志市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第11号 平成22年度合志市一般会計補正予算(第10号)
- 議案第14号 平成22年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 議案第19号 平成23年度合志市一般会計予算
- 議案第20号 平成23年度合志市国民健康保険特別会計予算
- 議案第21号 平成23年度合志市介護保険特別会計予算
- 議案第22号 平成23年度合志市下水道特別会計予算
- 同意第 1 号 合志市副市長の選任
- 同意第 2 号 合志市教育委員会委員の任命

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
	結 果	表 決 数	上田 欣也	濱元 幸一郎	青木 照美	坂本 早苗	辻 敏輝	島田 敏春	尾方 洋直	濱口 正暁	坂本 武人	吉永 健司	神田 公司	来海 恵子	木場田 孝幸	松井 美津子	木村 祐一	池永 幸生	佐々木 博幸	今村 直登	丸内 三千代	松下 広美	吉廣 満男	東 孝助	青木 伸一
議題第5号	可決	20:3	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第11号	可決	21:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第14号	可決	20:3	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第19号	可決	20:3	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第20号	可決	20:3	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第21号	可決	21:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第22号	可決	20:3	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
同意第1号	同意	簡易採決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第2号	同意	簡易採決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 起立採決を行ったものに限ります。
同意第1、2号は、簡易採決で採決しています。

○は賛成 ●は反対 △は退席

福祉の心を

市政に

今村 直登 議員



所信表明について

今村 財政改革について、「民間でできることは民間で行う」という大前提の下にとあるが、事業は行政が行う時には福祉である、民間に委託すれば金儲けの対象となる、行政の支出は減っても、市民には別の形で負担増になる。

市長 負担増にならない方法で進めに行く。

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)について

今村 TPPが結ばれると日本の農業は壊滅的打撃を受ける。これに反対の意見はあるか。

産業振興部長 国民的な合意がないかぎり参加は慎重であるべきと考えています。

高齢者福祉について

今村 東京の日の出町では75歳以上の高齢者の医療費を無料にしている。健康福祉部長 財源的な問題があり、実施は考えていない。

乳幼児医療費について

今村 中学3年生までの無料化を。

健康福祉部長 財源の問題があり実施は考えていない。

行政施設に磁気ループの設置を

今村 高齢になると、話が聞き取りにくくなり、出かけるのをためらいがちになる。

健康福祉部長 今後の検討材料にしたい。

今村 兵庫県相生市では、4月から保育料無料、保育園から中学3年生まで給食費無料、結婚して3年間、月1万円の住宅費補助、相生市に住宅を建てれば、30万円の補助に加え、18歳未満の子ども一人に5万円加算、その他にも通学の手当全額補助等を「相生市活力向上計画」と銘打って、子育て支援を強化することで、市の活性化を図っている。合志市もこういうところを見習ってほしい。事業を計画する時には、市民にアンケートを実施してほしい。



市政運営について

木村 祐一 議員



木村 本市の将来像である「未来輝く産業、定住拠点都市」の創造、併せて定住促進にもつながる「子育て支援日本一づくり」を目指し、5年間の第2期基本計画が策定され、さらに市長マニフェスト「健康都市こっし」への取り組みも併せ、政策が展開されていく事と理解している。

市政運営において、自主財源の確保は重要である。現状と今後について尋ねたい。

市長 平成23年度予算で自主財源37・5%、依存財源62・5%である。福祉、医療、教育に少しでも財源を廻すためにも、自主財源の確保は至上命題である。

木村 財源なしでは、市民のニーズにこたえることはできない。扶助費は増大し財政運営が一段と厳しくなる。今



合志市役所合志庁舎

後の市民サービスについて尋ねたい。

総務企画部長 あれがこれかの選択になり事業評価により進める。「入りをはかり、出ずるを制す」のとおり、まずは歳出の無駄を省き、財政計画に沿って運営したい。

国保運営について

木村 平成23年度国保会計では、国県支出金16億3千241万円であり歳入合計の約32・8%である。今後、国庫の増がなければ繰入金が増、もしくは保険料値上げも避けられない。今後の運営について尋ねたい。

健康福祉部長 来年度の運営も厳しいと思う。赤字となった場合は、県基金の一時借り上げ、一般会計からの法定外繰り入れ、保険税率アップなどの選択肢がある。国保の構造上問題として無職者、低所得者の加入が多く、長引く景気低迷等により税のアップは厳しい。

市長 法定外繰り入れも考慮しながら検討せざるを得ない。ただ、永く続けていくことが体力的にできるか検討中である。

マニフェストの 見直しは？

坂本 早苗 議員



学校図書館の充実を！

坂本 学校司書を常勤職から非常勤職にすることを広報で知ったが、3時15分までの勤務時間で放課後の支障はないのか。

教育部長 市役所の職員数を減らすために市から学校に派遣していた事務補助兼司書を25年度までに全員引き上げることになった。5時間45分の勤務時間の使い方については各学校に任せる。

坂本 23年度は4人の募集となっているが、いまだにどの学校が知らせていない。非常勤職では学校給食の徴収業務ができないので、誰がその仕事をするのか決められないでいる。準備の時間もなく情報が遅いのではないのか。

教育部長 23年度は合志中、合志南小、南ヶ丘小、西合志南小に非常勤を予定している。学校給食の徴収業務は学校ではなく学校教育課で対応したい。また給食費の引き落とし等も検討したい。

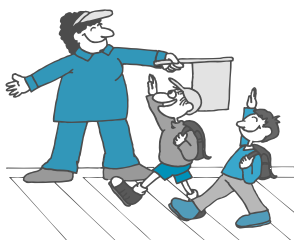
広報の充実を！

坂本 広報こうしは月に一度発行されているが、合併後は行事も多く、チラシでのおしらせが増えている。チラシをやめて、おしらせ版の簡単な広報紙を出してはどうか。

総務企画部長 検討したい。

坂本 市長は所信表明の中で「マニフェストは随時見直しを行っていく必要がある。」と述べているが、具体的にどの事業について見直しを考えているのか。

市長 警備会社に支払っていた子ども通学サポート委託料を廃止して、地域の見守りグループに還元することにしてはいたが、地域によっては子どもをサポートする組織がないことがわかり、引き続き警備会社を利用することにした。また学校で家庭用炊飯器を使う給食については国の補助が廃止されたので見直す必要がある。



所信表明について

松井美津子 議員



松井 市長の所信表明について本市の魅力は何か。「行政改革の推進」と「稼げる市」について伺う。

市長 恵まれた都市的環境、緑豊かな農業景観、数え切れないほどの魅力に満ちている。アニメのまちづくりはいろいろな団体、企業と交流を図り、産業の活性化につなげる。

健康ファクトリー構想については具現化する事業をスタートしたので、地域経済に貢献すると確信している。発生主義と複式簿記導入については本市は総務省改訂モデルを導入しており、今後市民に分かりやすい公表に努めたい。

松井 本年、7月24日の完全デジタル化に向けて地デジ難民対策について。

総務企画部長 地デジ説明会を開催し相談会を行った。国の支援策を市民に周知し、広報や相談に努めたい。

松井 住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野であるDV対策に対する交付金の活用について。

総務企画部長 住民生活に光を注ぐ交付金を財源として、西合志庁舎3階をDV対策や、子育て、福祉等の相談所として充実を図る。

松井 子宮頸がん、乳がんの無料クーポン券配布について。

健康福祉部長 子宮頸がん、乳がんの無料検診はH23年度も継続して実施の方向で予算要求している。

松井 学びのイノベーション事業について伺います。

教育部長 教育の環境整備という課題と近隣市町の活用状況等、情報収集しながら対応を進める。

松井 アレルギー対策について。

教育部長 教職員研修の充実と緊急時の対応マニュアルの徹底をしていきたい。



元気な合志産、消費拡大!!

吉永 健司 議員



吉永 12月定例会において、健康づくりや地産地消の重要性を問うた。その中で牛乳の消費拡大について、今後の検討課題と答弁された。

その後、各課の連携と協議がどのような形で進んでいるか。また、その方向性は。

産業振興部長 地産地消については、安全で安心な本市の農畜産物を市民の方に消費してもらう意味からも制定する方向で検討したい。牛乳の消費拡大については、まず市民に対し消費拡大を啓発していくと共に市内中学校において生徒の健康づくりを目的に200ccから250ccに増量する方向で保護者の負担にならぬよう教育委員会部局と協議をおこなっている。まずは、飲み残しや食べ残しがないよう指導もお願いしている。

合志の明日

吉永 本市では待機児童について多くの議論がなされてきた。その解消として、市が保育所運営に関与していく事となる。将来、子どもの数が減少した場合、民間圧迫になりはし

ないか。対策は。

健康福祉部長 減少した場合は、現在の弾力運用からゆとりある適性保育、定員内保育に変わっていく。

また、市としては、あくまで調整機能としての開所であり民間圧迫はしないよう配慮していく。

市長 社会福祉協議会の議事録にも、その事は残してある。たとえば首長が変わろうと申し伝えていく。



おいしい合志の牛乳!

休日開庁

西合志庁舎も

丸内三千代 議員



丸内 窓口延長業務から合志庁舎において休日開庁業務を開始したが、利用状況の中で行事と重なったときの駐車場がない等の声があるが対応策は。

市民部長 しっかりと駐車スペース確保したい。

丸内 休日開庁になり1日の平均利用者数は14人から47人と増えているものの多くの職員で対応しているわけですから、より多くの利用者増策を考える必要がある。

市民部長 日曜開庁業務を知らない市民もいるので、しっかりと市民に知らせていきたい。

丸内 利用される方の交通手段は、自家用車94・2%の295人、タクシー1.6%の5人となっている。この数字からみて、車のない人は、合志庁舎でのサービスが利用し難い。車で来れない方々に対しては、公共交通のある西合志庁舎でも開庁すべきではないのでしょうか。合併時において市民のサービスは低下させないとしています。

市長 予算・人員の確保等の問題な

ど機構改革の中で検討している。当面は、このままでいきたい。

婚活について

丸内 息子、娘や孫の結婚相手を見つけて欲しい、出会いの場の提供を市役所でしてくれないでしょうか等、相談されますが、行政として何か考えがありますか。

市長 若者には、結婚することの良さをぜひ知ってもらいたいし、後押しをしていきたい。市としては予算を組んで市民と協力してネットワークしていきたい。

丸内 県は結婚支援事業予算1400万円を計上した。市町村と連携して男女の出会いの場となる交流イベントなど紹介するサイトの開設団体への補助等情報の共有するなどとしているが活用して取り組むべきであるが。

市長 県のサイトを一緒になって取り組みたい。



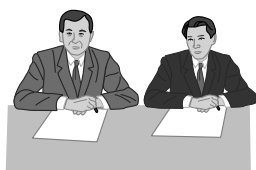
真の活力を生む多方面との連携を求める

上田 欣也 議員



上田 包括協定、連携協定について現在どういう相手と、どういう事柄について協定を結んでいるか、その目的、現状と課題について聞く。

総務企画部長 学校関係では崇城大学、東海大学、熊本県立大学、熊本高専など、また肥後銀行とも協定を結んでいる。成果はレターパスのデザインの立案やバイオフォレストの推進、情報提供などに出ている。市民まつりなどを利用して情報提供にも努めている。



上田 今回の国勢調査はスムーズに行われたか。この調査が市民にとってどう役立つか、また住民基本台帳との差異の理由は。

総務企画部長 今回の調査は特に問題なく行われた。交付税など補助金の給付に国勢調査の数字が使われる。

仕事や学業、療養などで、実際の居住状況と異なる場合がある。

上田 調査結果はただの数字に過ぎないかもしれないが、市民一人ひとりが命あるものだということを肝に銘じるべきときである。

上田 市の職員採用について、平成23年度採用予定職員のうち市内在住者の割合とドラえもんのような職員づくりについて

総務企画部長 平成23年度採用職員7名中6名が市内在住者だが、試験等の結果により判断するので居住地により判断することはない。なおPRビデオの入賞があったが、あくまで職員の自主性を尊重し、過度なプレッシャーはかけていない。

上田 政務調査費について、市長は合志市議会にも必要だと考えるか。

市長 私は使途が正しいものであれば当然必要だと考えている。むしろ政務調査費を使い、議員の職務が評価されるような制度が必要ではないか。政調費について理解が深まるようになることが望ましいと思う。

上群中林線 改良事業を急げ

東 孝助 議員



東 辛川鹿本線における上庄・中林の中間地点から平島を結ぶ「中林・平島線道路改良事業」の進捗状況は。

都市建設部長 竹迫、豊岡、上庄地区を囲む環状道路として、辻久保交差点の渋滞緩和や円滑な道路網形成の上で有益な道路整備であるとし、

21年度に請願書が出され、検査及び概算額の算出等を実施。22年度には、県有地の市への移管を依頼している。23年度は、詳細設計

費を当初予算案に計上している。「上群中林線改良事業」と名称を変更し、24・25年度までに用地を取得し、27年度までの事業としたい。



上群中林線道路改良事業予定地

東 この事業は、合併特例債か。

市長 補助事業と合併特例債を併せて活用する。

東 早期整備を願う。併せて平島鹿水北線の路面が凸凹で自転車が通れないと意見が出ているので整備に取り組んでもらいたい。

不登校問題について

東 合志市の不登校児童・生徒は20〜21年度で50〜65人と聞いている。

小中学生を見守る地域環境づくりが重要となる中、市の取り組みをお答え願いたい。

教育部長 不登校問題は非常に大きな問題であり、教育委員会では21年度より新たに指導主事を配置し、対応強化を図っている。現在、不登校解消に向けた市小中学校いじめ不登校対策委員会と市適応指導員連絡会議も開催。実態把握等に努めている。また市幼保小中連携会議を通じて子どもたちの情報を共有するほか、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど関係機関を活用した連携支援を強化している。学校、関係機関等との連携を密にししながら、子どもたちのサインを見逃さないよう努めたい。22年度の不登校生徒数は昨年度から15人は減少している。

東 今後子どもたちのため、見守り体制の強化を図ってもらいたい。

稼ぐ市づくら

池永 幸生 議員



池永 市長が就任以来取り組んでみえる政策の一つに、稼げる市を目指しておられる。そのことは具体的にどのような構想が考えられるか。

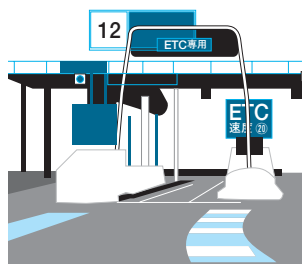
市長 現在、製薬会社と生薬に関する共同研究に対し合意を取り交わし、4月に協定を正式に結ぶつもりだ。将来は、薬草を製品化することで研究施設や加工施設の誘導につなげたい。夢では医療、製薬関係の企業などが立地した「健康フアクトリー構想」を具体化する第一歩と捉え、農業、工業、商業と地域経済に貢献する事業になると確信する。

池永 新たに施策が必要では。

市長 もっとも必要なのが、産学官の連携だと感じる。各大学と連携協定が結ばれているが、具体的な取り組みが行われていない。行政が研究機関と企業を結びつけるような機能を持ちたい。

池永 稼ぐためには、用地の見直しが必要だと思う。市の土地は熊本市圏の中にあり市街化調整区域が用いている。先に県に対して用途指定の緩和の要望も出されているが。

市長 見直しについては重点区域土地利用計画策定事業で、合志庁舎南側から南部市街化区域、387号、並びに熊電沿線エリア、スマートインターチェンジの3つのエリアごとの利用を検討したい。国、県に対しても決して無理ではないと思うので構成市町、議会と共同で規制緩和と要請を積極的に続ける。



池永 市には公共用地が約1割を占める。このエリアの活用はできないか。例えば県営野球場の誘致などが。

市長 このエリアについては、国、県の土地で触れることができないという感覚でなく、市の土地だから将来像を考え取り組む。野球場に関してはこれから検討したい。

市民の暮らし・福祉を支える市政に！

濱元 幸一郎 議員



濱元 私は12月議会の中でも、今の国保税は高すぎる、市民の負担能力をすでに超えており、直ちに安心して払える国保税に引き下げを求めた。執行部も「今の国保税の負担は重い」、「これ以上の負担増は厳しい」との認識を示した。このままの重い国保税では市民の暮らしは一向に改善されない。一般会計からの繰り入れも検討して、財政調整基金などの積立も活用して、一世帯当たり平均2万円の引き下げを行うべきだ。

健康福祉部長 平成22年度に熊本県から高医療費市町村の指定を受けている。所得が低下しているのは承知しているが、いま保険税を引き下げるのは難しい。

介護保険料・利用料の負担軽減を

濱元 市民アンケートでは、介護保険料・利用料の負担軽減を求める声が多く寄せられた。介護保険料は市町村民税非課税の世帯へも課される保険制度。最も低い保険料でも2100円支払わなければならない。また、所得200万円以下の世帯では月5200円の負担である。年金生活の高齢者の生活を圧迫している。利用料についても、1割の自己負担を払うのが大変で必要なサービスを受けられない実態がある。全国の4割の自治体がすでになんらかの利用料の負担軽減を行っている。合志市でも実施すべきだ。

健康福祉部長 平成24年度から、現在8段階の保険料区分を、さらに市民の所得の状況に応じて、きめ細かくできないかを検討したい。介護保険制度のなかで負担軽減が図られている。利用料の合志市独自の軽減措置を実施するのは難しい。



ごみ20%減量へ

神田 公司 議員



神田 国保の来年度予算は53億5726万6千円となり、今年度予算より5200万円弱増加する。問題なのは、歳入の中の基金繰入金1億円があるが、この基金が来年度で底をつき、年度末には121万9千円しか残らない。来年度は今年度よりも3265万円税収が減る。12月議会です市長は「当然赤字になれば補てんせざるを得ない」と答弁した。法定外補てんについてどのような検討がされたのか。

健康福祉部長 法定外の一般会計からの繰り入れや国保税の値上げは予定していない。赤字となる場合は、熊本県国民健康保険広域化等支援基金を活用するか、一般会計からの補てんを考えなければならぬ。

神田 ごみ20%減量計画はどのようにまとめたのか。この減量計画を達成するための合志市役所内外での体制はどのようにするのか。

市民部長 第1に「ごみの発生」回避、第2に「排出抑制」、第3に「再利用」、最後に「リサイクル」とする



4月から始まるプラ分別ポスター

いう「R4の実現」を基本方針として、市民、事業者、行政の役割と具体的な施策を定め進めていく。体制については、ごみの分け方、出し方の徹底が最重要。環境美化推進委員と連携と協力を図り取り組む。市役所内では各課の環境リーダーを中心に研修や周知を徹底し、職員一人ひとりの意識を向上させる。職員についてはごみの分別研修を行っていく

神田 この体制を担保する人的配置について市長の見解は。

市民部長 菊陽町では、ごみ減量推進係長として一人配置している。成果は上がっている。

市長 増員の方向で進める。

負担の掛からない 支え合うまちに！

来海 恵子 議員



来海 高齢者や一人暮らしの方だけに限らず、人に頼むまでではないが自分でできないことが多々あります。それを、地域で互いに負担なく支えあえないか。

健康福祉部長 現在、地域福祉の観点から厚生労働省のモデル事業として平成21年度から平成23年度において社会福祉協議会と連携して「安心生活創造事業」を実施しております。これは、「住み慣れた地域で、生きがいのある自立した生活を営む」をテーマに基盤支援の必要な人々のニーズ把握と体制作り、そして安定的なサービスのための自主財源の確保について取り組んでおります。

現在は来年度に向けて、合志市安心生活サポート事業を開始いたしました。日常のちょっとした困りごとを住民活動を通して支えあう仕組みです。今まで実施している「ファミリースポット」の仕組みをベースにしたいと考えています。今後はこのサービスを中心に、買い物やゴミ出し・電球の交換等、公的なサービス

でカバーできない部分について実施してまいります。

来海 この事業を分かりやすく、あらゆる機会に広く周知徹底して、多くの人に利用してもらえようお願いします。



健康が一番！

副市長選任

について

吉廣 満男 議員



吉廣 副市長に提案されてます藤井氏についてですが、副市長登用を打診されたのはいつ頃でしたか。

市長 9月頃であります。

吉廣 私たちの耳に入ったのも9月後半だったと思います。早い時期にお願いがあつて12月提案なさるものと思つていたが、どうして3月提案なのか藤井氏に都合があつたのか現職として熊本県暴力追放協議会の理事をされているがお話があつた時、生まれ育つた合志市のためにやってやろうと気にならなかつたのか不思議です。生まれ育つた合志市にご恩返しをしたいとの気持ちが本当だと思ひますがいかがですか。

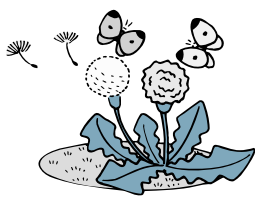
市長 協議会の理事の任期が3年残つてると再三お断りをされたが、目的が交通結節や地域防犯力の向上や警察署の誘致のためお願いし、12月提案しようと思つていたら協議会の会長が体調をこわされ12月提案ができなくなり、いつから来れますかとお尋ねしたら2月との事でしたので3月提案になりました。

吉廣 今度の同意案件、藤井氏の親

戚の人が特定の議員に「よろしくお願ひします」と早い時期からお願ひがあつていました。おかしくはないですか。

市長 相談を受けた方がよかれとの思いでの善意のお願ひがあつたのかも知れません。目的を持つてこの人を選んだ人です。

吉廣 県警のエリートを歩かれた人、素晴らしい見識を持つておられる人物だと思ひます。合志市のため働いていただくようお願いします。4期16年行政に関わらせていただき、私自身大変勉強にもなり、また合志・西合志の合併にも立ち合わせていただきましたが、力を合わせ素晴らしい合志市になることを一市民としてお手伝いをさせていただきます。永い間お世話になりました。誠にありがとうございます。



これからの合志市

濱口 正曉 議員



濱口 平成24年4月熊本市は政令指定都市へ移行します。県や市に対して、隣接する合志市としての提案や問題点等の協議はされているのか。

市長 先ず、一番問題視しているのは教員の人事異動です。政令市になると熊本市独自の教育委員会となるので、質の高い教員だけが熊本市に集中する懸念があるので今後10年間は従来通り人事交流をやつて行くと熊本市長にお願いしている。次に県の警察本部が県本部と熊本市警察部に分かれるので、北署を合志地区へ誘導したいと考えている。又、北熊本スマートインターチェンジおよび中九州高規格道路の結節を図つて合志市を物流の拠点としたい。更に弊害としては熊本市は独自の都市計画を作つているので、合志市の市街化調整区域を熊本市並に規制緩和することを県に提案している。

合併特例債について

濱口 合併して5年経過し、特例債は平成27年度迄のものとして設定されている。大枠130億、平成22年

末迄に38億8千万円が使われていきます。これからのこととして、少子高齢化対応の為に若者の雇用や定年退職者の再就職等の人に対する思い切つた施策に使えないか。

市長 市民の安心・安全の観点で財産を守る為の施設誘導等の基盤整備までには使えるかなと思つている。どんどん地価が下がっている中、地価維持に対してもあくまでも民需が基本なので、健康ファクトリー構想も含めて、行政では環境のお膳立てまでの枠で考えている。

濱口 熊本市における「一口城主」に準じた「一口投資」による市民の方々の参画を得て雇用の創設を図るということはあるか。

産業新興部長 スマートインターの開設に伴う「弁天物産館」の利活用拡大等は検討してみたい。



ユーパレス弁天物産館

議会の動き

(1月～2月)

【1月】

- 7日 埼玉県川越市議会より「子育て支援について」視察研修
- 12日 埼玉県志木市議会より「合志市子ども読書活動推進計画について」視察研修
 - ・議会運営委員会、議会広報調査特別委員会
- 18日 熊本県市議会議長会と知事との意見交換会
(熊本市)
- 20日 熊本県市議会議長会研究会 (熊本市)
 - ・議会広報調査特別委員会
- 25日 議会広報調査特別委員会
- 26日 長崎県雲仙市議会より「定例会の運営について」視察研修
- 31日 議会広報調査特別委員会

【2月】

- 8日 市街化調整区域の活性化促進を求める要望活動
(熊本市)
- 9日 全国市議会議長会第90回評議員会 (東京都)
- 18日 議会運営委員会
- 25日 第1回(3月)定例会招集、議会運営委員会、議会全員協議会



議会だよりに対するご意見は

合志市議会事務局 電話 **096-248-1111**(代表)
248-2038(直通)
 Fax **096-248-2047**
 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

市のホームページに、議会の情報を公開しております。また、今までの議会だよりもご覧になれます。



平成23年第2回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
6	10	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	16	木	本会議	質疑、委員会付託
	17	金	常任委員会	付託事件の審査
	20	月		
	22	水		
	23	木	本会議	一般質問
	24	金		
	28	火	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)

※日程は、変更になる場合があります。

表紙のはなし



4月12日

真新しい制服に身をつつみ、ちょっぴり緊張した表情の新一年生。
 在校生の拍手に迎えられ笑顔がこぼれた。
 少年よ、大志を抱け。



(平成23年3月撮影)

市会議員として初めての選挙で選ばれた議員一同です。
市民の皆様のご支援ご協力ありがとうございました。

編集後記

去る3月11日に発生した東日本大震災、それに起因した福島第一原子力発電所の事故については、未曾有の大惨事となり、国家的な危機となっております。震災で亡くなられた多くの犠牲者の方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、市当局におかれましては、義援金の予算化や募金箱の設置、支援物資の確保やボランティアの募集など、素早い対応をしていただき改めて敬意を表するところであります。

さて、私たちも平成23年度当初予算等を承認し、無事最後の議会を終えることができました。これもひとえに市民の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後それぞれの立場で、災害に強い、安全・安心な「健康都市こうし」実現に向けて協力してまいりたいと考えております。大変お世話になりました。

議会広報調査 特別委員会

委員長 青木 伸一
副委員長 丸内三千代
委員 濱口 正暁
// 尾方 洋直
// 濱元幸一郎

